

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 4月20日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 福岡 彰三

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 行政情報パソコン賃貸借 (電子入札対象案件)
契約予定数量 行政情報パソコン 15台
なお、別紙の予定数量はあくまで予定であり、実際の発注は増減が生ずる場合がある。
その他詳細は別冊仕様書のとおり。
- (2) 調達案件の概要 福知山河川国道事務所において、業務の効率化を図るため、パソコンの賃貸借を単価契約で行うものである。
- (3) 納入期間 平成24年7月1日から平成25年 3月31日まで
- (4) 納入場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
福知山河川国道事務所 他1カ所
- (5) 入札方法
- ① 入札金額は、1ヶ月当たりの借入代金を記載すること。(但し、消費税及び地方消費税は含まない)
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のC又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者とし、本店、支店又は営業所が京都府内にあるものであること。（会社更生法（平成14法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
- ③ 平成19年度以降において、事業所等に対し当該借入物品等又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績があることを証明した者であること。
- ④ 当該借入物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制（原則として発注依頼の翌日納品等）が整備されていることを証明した者であること。
- ⑤ 当該借入物品の仕様条件を満たす納入仕様を提出できる者であること。
- ⑥ 緊急時は、2時間以内に来所できる体制であること。
- ⑦ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑧ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875

京都府福知山市字堀小字今岡2459-14

国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 専門調査員

電話 0773-22-5104（代表）（内線226）

FAX 0773-23-0459

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間

平成24年 4月20日（金）から平成24年 4月27日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9時00分から午後 5時00分まで。

- (4) 入札説明書の交付方法

書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。

- (5) 電子入札システムの URL

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

平成24年 5月 1日（火） 午後 4時00分

- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

平成24年 5月24日(木) 午後 4時00分

(8) 開札の日時及び場所

平成24年 5月25日(金) 午後 2時00分

近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。